

(第1回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
1 第1回	ビジョン 大津市の水を周辺の都市に売っていくことはできないのですか。	隣接事業体と協議し、広域化等の検討を新ビジョンに反映したいと考えます。 →第6章にて記述予定。
2 第1回	ビジョン／第3章 3水源・水質(2)琵琶湖の水質 原子力災害を想定した上での対策について記述できないか？	新ビジョンに記述します。 →第3章にて記述。
3 第1回	ビジョン／第3章 5災害対策・危機管理(2) 応急給水対策 他都市との相互応援、住民との共同のような取組みについて記述できないか？	新ビジョンに記述します。 →第3章にて記述。
4 第1回	世界の水道料金について	別添資料のとおり。
5	ビジョン 大津市水道ビジョン(平成24年3月改訂)の章立てと、新ビジョンの第1章から3章までを含む、第8章までの内容は、ほぼ変わらずとっていてよろしいのでしょうか。 (平成24年改訂版にあったものが、今回の委員会の検討資料にない場合、削除するという意味でしょうか)	大津市水道ビジョン(平成24年3月改訂)と新ビジョンでは章立てが異なります。 新ビジョンの章立ては、目次をご確認ください。
6	ビジョン 平成24年3月改訂版と比して、数値を用いた説明が減った気がするなと思ったところ、水道事業ガイドラインに基づく指標が全部なくなっているからな気がするのですが、ガイドライン自体がなくなったのか、どこかにまとめるということなのか、記載をやめたという意味なのか疑問に思いました。	水道事業ガイドラインの数値については、第3章までには無く、資料編に掲載する予定です。 水道事業ガイドラインは現在も存在し、大津市においても公表しております。

(第1回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
7	<p>料金改定もひかえていることから、経費削減のための取組などの説明がでくると思いますが、直近実績の詳細な経営分析（経費削減効果や予定しない経費の増加の説明など）は後の章でされるという認識でよかったですでしょうか。</p>	<p>直近実績の詳細な経営分析は、今後の委員会にて説明を予定しております。</p>
8	<p>ビジョン／第2章 水道事業のあゆみ</p> <p>浄水管理センターが平成26年度に完成し、水道施設の総合監視体制の運用が開始されましたが、浄水管理センターの運転管理設備の状況（浄水場運転管理、配水管理、水質管理等どこまでの管理をしているか）、業務内容、職員（委託）の体制、他の浄水場の管理体制等の変更内容について教えてください</p>	<p>現在は、柳が崎浄水場の中央監視及び全ての水質管理、並びに加圧・配水池の監視制御を行っています。今後、膳所浄水場、新瀬田浄水場の遠方監視システム整備を行い、平成29年度からは、市内全ての浄水場の監視制御が可能となります。</p> <p>また、浄水場の運転管理については、柳が崎浄水場は職員による直営で行っています。それ以外の浄水場は全て委託しており、市職員は、真野浄水場及び膳所浄水場に配置し、修繕工事や工事監督などの業務を行っています。今後、全浄水場の監視制御が可能となれば、真野・膳所の職員及び委託業務の軽減が可能となります。</p>
9	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 4 水道施設</p> <p>浄水場に関して、小規模の浄水場を6箇所整備した理由について教えてください。（一つの浄水場を拡張するのではなく、拡張のつど、浄水場を新設された理由）</p>	<p>浄水場が6箇所ある理由は、大津市の行政区域が市町の合併により拡張されてきた経緯によります。</p> <p>柳が崎、膳所浄水場は、旧大津市を給水し、昭和42年に合併した旧堅田町、旧瀬田町は、堅田浄水場、瀬田浄水場を引き継ぎましたが、水需要の増加に対応するため、それぞれ真野浄水場、新瀬田浄水場を建設しました。なお、柳が崎、膳所浄水場には、拡張用地がなく、また浄水場施設の改良や配水本管の増設も必要とすることから、一つの浄水場を拡張することにはなりません。</p> <p>平成18年の旧志賀町との合併により、比良、八屋戸浄水場を受けることとなり、現在、6箇所の浄水場が配置される状況となっています。</p>

(第1回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
10	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 6 お客様サービス</p> <p>企業局お客様センターを平成22年4月開設される以前について、センターで実施されている開閉栓受付、料金収納等の業務はどちらで実施されておられましたか。</p> <p>また、民間委託化の費用対効果はどのように評価されていますか。</p>	<p><b>1 お客様センター開設以前における業務の実施主体について</b></p> <p>(1) 開閉栓受付業務 企業局（所管課：安全サービス課）</p> <p>(2) 料金収納・滞納整理業務 企業局（所管課：料金課）</p> <p>(3) 検針業務 外部委託 （委託先：大阪ガスカスタマーリレーションズ(株)）</p> <p><b>2 お客様センター開設に係る費用対効果について</b></p> <p>(1) 第1期お客様センター委託（H22.4～H25.3） お客様センター開設前のH21年度と比較して、3年間で約5,000万円の経費削減効果がありました。</p> <p>(2) 第2期お客様センター委託（H25.4～H30.3） 第2期から新たな委託事務が加わったこと等により、第1期に比べ委託料が増加したものの、お客様センター開設以後料金収納課所掌事務も増加していることを勘案すれば、単純に比較することは困難です。料金収納課人件費と委託料の総額は概ねH21年度と同水準であると判断しています。なお、民間的手法によるきめ細かな対応により水道料金等の収納率が開設以前よりアップしており、収納金の増額分までを加味したトータルでは、費用対効果は高いと考えます。</p>
11	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 6 お客様サービス</p> <p>安全サービス課の水道漏水修繕受付は、24時間直営実施ですか。夜間、休日の体制はどうされていますか。</p>	<p>水道修繕受付については、平日、休日、夜間にかかわらず、直営実施です。</p>

(第1回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
12	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 8経営 (3) ウ民間的経営手法の導入・官民連携の推進</p> <p>「(株)パイプラインサービスおおつ」の設立目的と業務内容をお教えてください。</p>	<p>・修繕地域において、本市指定水道、ガス工事店に修繕依頼していた時期もあったが、迅速対応が困難であったことから、昭和62年度から市内を3分割した地域での指定工事店3社に業務委託し、一定の成果をあげてきました。</p> <p>更には、現行の修繕3社体制を一元化することにより、修繕現場における緊急対応力の強化を図り、需要家ニーズに応えるため、修繕業務を主体的に行う会社として、平成12年6月に設立しました。</p> <p>・一般修繕業務及び修繕待機業務（二次処理）を行っています。</p>
13	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 6お客様サービス (3) 広報公聴活動の充実</p> <p>企業局広報誌「パイプライン」は市内全世帯に配布されていますか。</p>	<p>約11万部を配布しています。</p> <p>広報おおつと一緒に配布しているため、自治会未加入の地域など一部配布されていない世帯があります。</p>
14	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 6お客様サービス (5) その他</p> <p>企業局職員による水道・ガス・下水道の安全点検はいつから何をきっかけに実施されたのですか。</p>	<p>平成3年度において、水道週間の諸行事を改めて見直す機会がありました。</p> <p>その企画検討で、特にお客様に対し水道事業のイメージアップを行うことが重要であることが確認された中で、高齢者の水道安全点検を実施することとなりました。現在では、ガス、下水道の点検も併せて実施しています。</p> <p>また、高齢者の増加に伴い、対象の年齢を75歳以上に引き上げ、3年に一度の点検をおこなっています。</p>

(第1回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
15	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 8経営 (3) 人材育成</p> <p>他の水道事業体との人事交流とは、具体的にどのようなことを実施していますか。</p>	<p>平成27年度より、技術交流及び技術提携を目的に、奈良市企業局と人事交流を実施しています。具体的には専門職（化学職・電気職）を互いに派遣しております。</p>
16	<p>水道事業ガイドライン</p> <p>他の耐震化指標と比べ、浄水施設耐震化率が低い理由について教えてください。</p>	<p>浄水施設の構造物には、着水井・混和池・フロック形成池・薬品沈殿池・急速ろ過池・浄水池があります。浄水場の耐震化は、これらの構造物の全てが耐震性を持つものでないと耐震化とは言えません。</p> <p>八屋戸浄水場は、現在の耐震基準が制定後に新基準で建設されたので、耐震施設となります。その他の浄水場は、一部の施設が耐震基準を満たさないため、耐震施設になりません。</p> <p>このため、施設能力比率で算定した耐震化率は、（八屋戸5,200m<sup>3</sup>/日）／（全施設能力185,500m<sup>3</sup>/日）で、2.8%といった低い率となっています。今後、新ビジョンの期間中に浄水場の統廃合も含めて、約60%にする見込みです。</p>
17	<p>企業債発行額について、適正な水準は料金収入等との比較において、どの程度とお考えですか。</p>	<p>企業債については、企業債残高の削減目標を設定し、目標達成のための発行額として適正な水準を維持することとしております。平成25年度の企業局経営戦略検討において、平成44年度の企業債残高156億円を目標値として設定しました。同規模事業者との営業収益対企業債残高比率の比較や、今後到来すると予測される人口減少社会を見据え、後年度につけをまわすことがない様、企業債残高を低めに抑えることで支払利息を抑制し経常費用を抑制していくこととしております。</p>

(第1回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
18	<p>水道事業の経営環境とこれまでの取組み／ スライド16「これからの見込み」</p> <p>H32以降、赤字から黒字になっていますが、その理由をお教えてください。その前のスライド15からは、料金改定をしているものではないと読み取れますが。</p>	<p>平成29年度から平成31年度にかけて退職給付引当金が上昇し、平成32年度以降、1億円程度減少することが主な要因です。料金改定は考慮しておりません。</p>
19	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 4 水道施設 (1) 浄水場</p> <p>耐震対策として、耐震診断を実施し、耐震対策を検討されていると思いますので、追記されたらどうですか。 また、特に浄水場の耐震化率が低いいため、課題として記載すべきではないですか。</p>	<p>耐震診断を含めて、第4章から第6章で水道施設の耐震化を記載します。</p> <p>→第4章～第6章にて記述予定。</p>
20	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 5 災害対策・危機管理 (1) 地震対策</p> <p>記載内容から判断すると、耐震のハード対策は、レベル2地震(琵琶湖西岸断層帯)やレベル1地震(どこでも起こる地震)のどこまで対策する方針で、今まで耐震診断をしていたのかわからないように思いますが、どうですか。</p>	<p>近年、新設している施設については、レベル2での設計で構築しています。また、現状の耐震設計で建設されていない施設についてもレベル2での診断を行い耐震補強する予定です。</p>
21	<p>ビジョン／第3章 水道事業の現状と課題 8 経営 (3) エ ガス事業及び下水道事業との連携</p> <p>下水道事業と連携したことにより、効果(メリット)が具体的に記載されていないのは、あまり効果がなかったのですか。</p>	<p>平成22年度下水道事業の統合時、下水道窓口業務を料金収納課やお客様設備課に集約することでワンストップサービスの提供が図れたこと、また、企業局のスケールメリットを生かし総務系業務(人事、給与、経理、契約、工事検査)を吸収し、一元化したことが効果です。</p>

(第2回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
22 第2回	浄水管理センターには複数の課が存在するが、配水池等の監視と、柳が崎浄水場の運転は、別の課が行っているのですか？	配水池等の監視は施設整備課、柳が崎浄水場の運転は浄水課で実施しています。
23 第2回	浄水管理センターができたが、災害時の対策本部はどこですか？	対策本部は本庁です。 本庁において、施設のコントロールはできませんが、モニタリングは可能です。
24 第2回	配水池をカメラで常時監視しているが、すべての配水池を対象としているのか？	24時間体制でカメラ監視しているのは、浄水場と第1配水池までです。
25 第2回	浄水管理センターには、何人の職員がいるのですか？	合計34名です。 内訳は、浄水課15名、施設整備課11名、水質管理課8名です。
26 第2回	水質試験を行う施設は、滋賀県内の各市町が有しているのですか？	滋賀県内で、大津市同様の施設を有しているのは、滋賀県企業庁と彦根市です。 その他の市町は民間委託をしております。
27 第2回	他市からの水質検査を受けることはあるのですか？	現在、他市からの水質検査を受けられるよう、準備をすすめております。
28 第2回	緩速ろ過池の人力による砂上げは、直営で実施しているのですか？	外部委託しております。

(第2回) 大津市水道事業経営検討委員会での質問・回答集

番号	質問	回答
29	水道事業の効率化において、水道施設の統廃合を検討されていると思いますが、企業庁からの用水供給を受けることは検討されませんか？	緊急時の連絡管整備について、相互融通での運用を検討します。
30	放射能汚染への対応について、汚染の検査は始められたようですが、万一、原発事故が起こった時の対応についてはどうされるのでしょうか。現状のろ過技術で本当に放射性物質の除去ができるのでしょうか。	原発事故については、滋賀県が想定されており、浄水にかかる影響としては、現状の急速ろ過技術で除去可能です。ただし、万一、事故が起こったときの対応については、滋賀県健康医療福祉部生活衛生課を主に、国、関係事業体との調整、判断が必要になります。
31	浄水場の廃止に伴い、連絡管の布設や給水区域の切替作業が必要となりますが、管路の布設状況やバルブ位置、水流の方向等の把握、断水時の影響範囲の特定などについて管理するシステムが構築されているのでしょうか？	管路の布設状況やバルブの位置などは、管路マッピングシステムで把握しています。水流の方向や水圧の変動、断水時の影響範囲等は、管網解析システムで解析します。連絡管や配水ブロックには、流量計ピットを設置しており、現地状況を確認しながら作業を行い、切り替え後の状況も監視します。
32	ドローンなどで異物が混入された場合、検出できずに配水池までいってしまうという可能性はないのか。	比良、八屋戸浄水場は、浄水施設の覆蓋が完了しています。他の4浄水場は、人的点検及びカメラにより24時間監視を行っています。万一、異物が混入された場合、浄水での魚類監視（バイオアッセイ）及び濁度、ph等の連続監視で異常を検知し、送水停止することで、配水池まで送ることはありません。
33	企業局職員の方で賄う必要がある部分と外部委託できる部分で他市など一般的な場合と比べ、さらに効率的にできる部分はないのか。	現在、平成27年度の水道ガス改革プロジェクトで検討しています。